

株式会社京都環境保全公社

本社・伏見環境保全センター

〒612-8244 京都府京都市伏見区横大路千両松町126
Tel:075-622-8080(代表) Fax:075-622-8286

瑞穂環境保全センター・京都北部営業所

〒622-0304 京都府船井郡京丹波町猪鼻冠石2-1
Tel:0771-88-0431(代表) Fax:0771-88-0455

八幡事業所

〒614-8114 京都府八幡市川口別所9-2

SUSTAINABILITY REPORT 2024

サステナビリティレポート

50th
Anniversary



本書に関するご意見、ご要望、
お問い合わせはこちらまで

E-MAIL info@kyoto-kankyo.co.jp
URL <https://www.kyoto-kankyo.net/>



守り・創ろう 美しい街
ANKYO
京都環境保全公社

CONTENTS

- 会社概要 2
- 社長メッセージ 3
- CSV 経営の推進 5
- SDGsへの貢献 6

ESGの取り組み

Environment 環境

- 持続可能な社会の実現に貢献 7
 - 脱炭素の取り組み 7
 - リサイクルの推進 9
 - 高効率熱回収施設 9
 - 永続的なランドフィル事業の維持 10
 - 適正処理の取り組み 11
 - 「エコ・ファースト」認定取得 13
 - 環境マネジメントシステムを活用した事業運営 14

Social 社会

- 地域との共生 15
 - 地元地域貢献活動 15
 - 環境学習・施設見学 17
- 人的資本経営の推進 19
 - 健康経営 19
 - 労働・人権 21
 - 安全衛生 22

Governance ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス 23
 - リスクマネジメント 24
 - 事業継続マネジメント (BCM) の推進 25

サステナビリティデータ

- 環境 27
- 社会 30

サステナビリティレポート2024

対象組織	株式会社京都環境保全公社 全社
対象期間	2023年4月1日～2024年4月10日
対象範囲	本社、伏見環境保全センター、瑞穂環境保全センター、八幡事業所
編集方針	持続可能な社会の実現に向けた当社の取り組みを、ステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えするために、読みやすさを重視して編集しました。
参照ガイドライン	GRIスタンダード/環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」/ ISO26000(社会的責任に関する手引き)
発行日	2024年5月1日



会社概要

会社名 株式会社京都環境保全公社	本社所在地 京都府京都市伏見区横大路千両松町126
創立 1974年7月	事業所 伏見環境保全センター・瑞穂環境保全センター・八幡事業所
代表取締役 鍋谷 剛	事業内容 産業廃棄物収集運搬業、中間処理業、最終処分業
資本金 15億4百万円	株主 京都府・京都市・民間企業43社
従業員数 141名(2024年4月1日時点)	各種認証取得 ISO14001:2015 JIS Z 7311 (RPF JIS認証) 国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)

社会からの評価

エコ・ファースト(環境省)

脱炭素社会の構築、循環型社会への移行などに向けて先進的、独自のかつ業界をリードする優れた環境取り組みを行う企業として環境大臣より認定



健康経営優良法人ホワイト500(経済産業省)

従業員への健康投資を戦略的に実践している企業を認定する健康経営優良法人認定制度の中で、健康経営度調査結果の上位500法人(ホワイト500)に5年連続認定



☆☆☆「エコ京都21マイスター」(京都府)

環境配慮活動の実践により地球環境保全や循環型地域社会づくりに率先して取り組んでいる府内事業所等を認定する制度「エコ京都21」の最上位クラス☆☆☆「エコ京都21マイスター」に認定

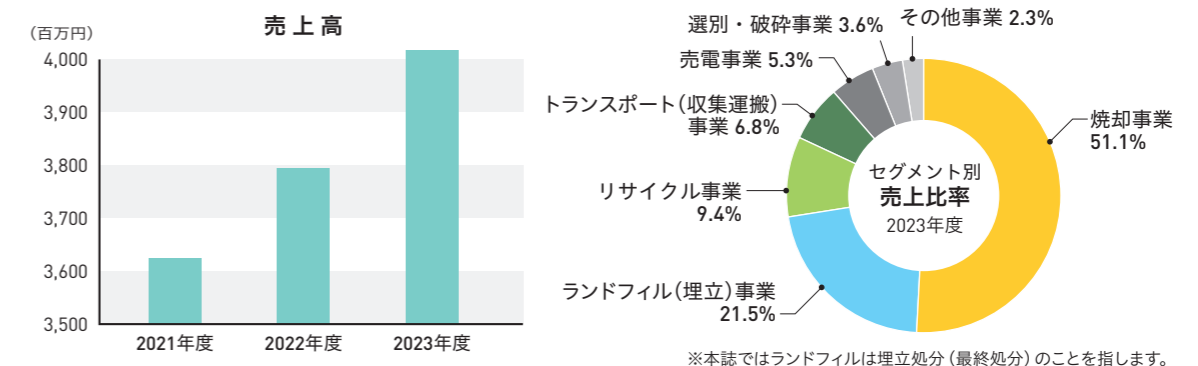


「体験の機会の場」(京都府・京都市)

環境省の推進する「環境保全の意欲の増進に係る体験の機会の場」として伏見センターが京都市より、瑞穂センターが京都府より認定(京都府内で初の認定)



業績



CSV 経営の実践により、 社会価値向上と経済価値向上の好循環を実現!!

京都環境保全公社は、1984年に京都市伏見区で中間処理（選別・破碎、焼却処理）事業、京丹波町（旧瑞穂町）でランドフィル（管理型最終処分）事業を開始しました。その後、トランスポート（収集運搬）事業、リサイクル事業を展開し、産業廃棄物の適正処理とリサイクルを推進して、循環型社会の形成に貢献してまいりました。

2022年には、高効率熱回収施設（3号焼却炉）を竣工し、廃棄物による発電や熱（水蒸気）供給といったエネルギー事業を開始するとともに、災害（停電）時には非常電源の供給など地域の災害支援体制も整備してまいりました。

今、地球環境における気候変動や生物多様性の損失など、様々な環境課題が顕在化してきています。私たちは、高い技術力と知識を駆使し、環境負荷の低減や生物多様性の再興、また、環境教育による持続可能な社会を担う人材の育成等により、地域社会・経済の持続的な発展に寄与し続けてまいります。

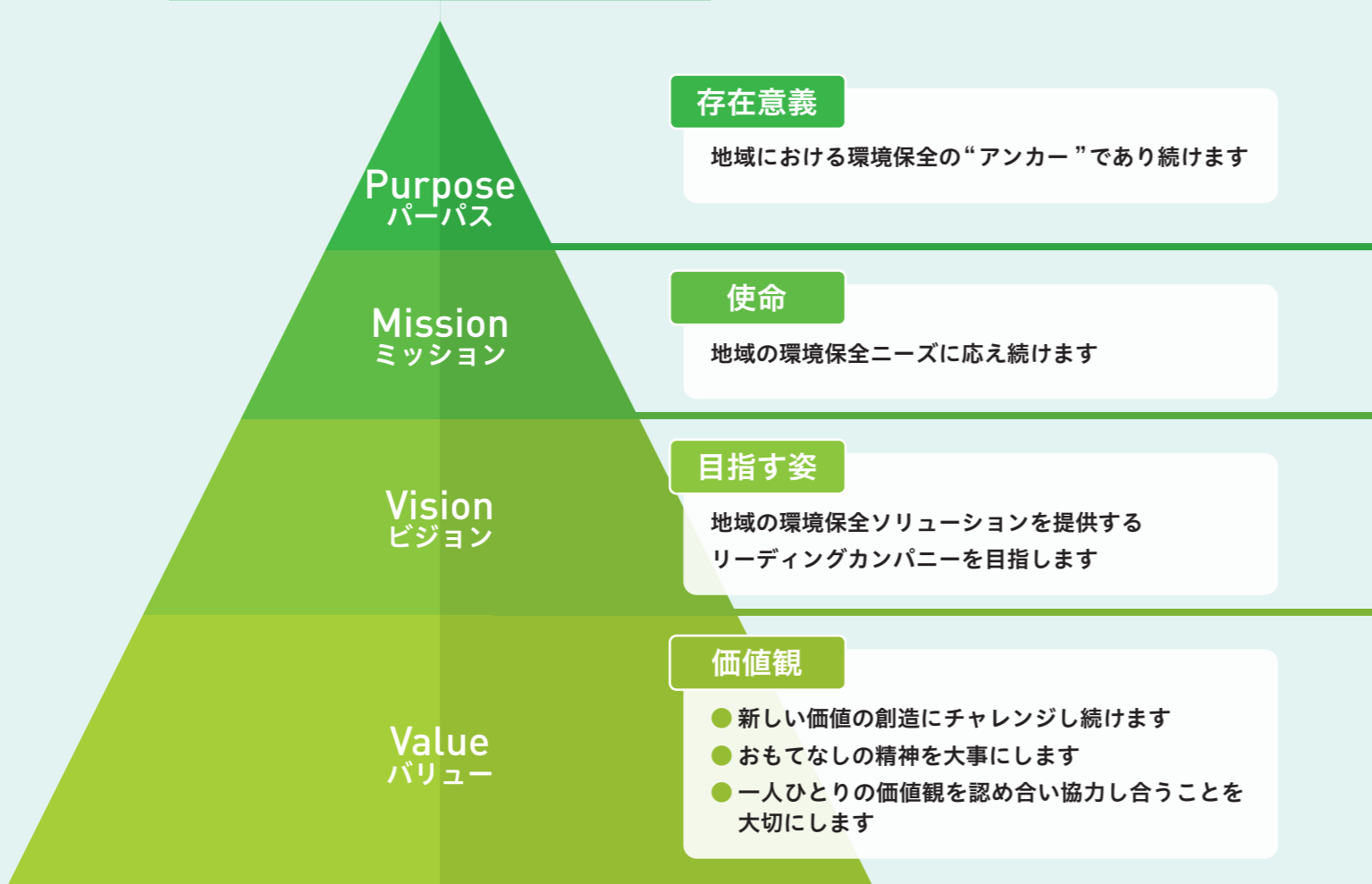
この「サステナビリティレポート2024」を通じて、SDGsの実現や2050カーボンニュートラルに向けた当社の考え方や取り組み状況をご理解頂ければ幸いです。

これからも持続可能な社会の実現に向けて、全社を挙げて取り組みを進めてまいります。

50th
Anniversary



代表取締役社長 鍋谷 剛



株式会社京都環境保全公社

「アンカー」とは、最終走者であり支えることです。

天然資源の使用削減や再利用、リサイクルなどの促進はもちろんのこと、事業活動による地球温暖化や生物多様性の損失などの環境影響の低減など、社会的な環境課題解決に向け、私たちは事業を通じて解決策を提供できる企業であり続けます。

技術力とノウハウを駆使し、環境負荷の低減を図り、地域社会・経済の成長発展に寄与します。

資源循環できないものを、安心・安全に適正処理するための最終処分場を維持し続け、地域社会・経済の環境保全に貢献します。

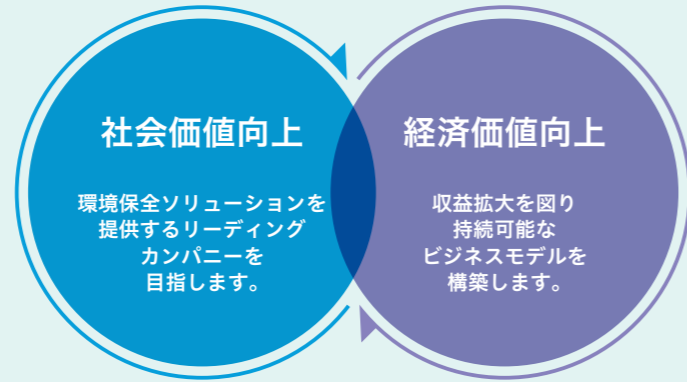
ステークホルダーが抱える社会的な環境課題に対して解決策を提供し続け、地域の循環型社会を下支えするリーディングカンパニーを目指します。

- 「新しい価値」とは、変化する環境課題を解決することです。私たちは、社会環境の変化に対応できる技術力や思考力を高め、探求心をもって挑戦し続けます。
- 私たちは、お客様のみならず、すべてのステークホルダーの「ありがとう」があふれるおもてなしでサービスを提供し、会社の信頼向上、ひいては企業の持続可能性（サステナビリティ）につなげていきます。
- 私たちは、互いの個性や価値観を認め合い、個々を尊重し、協力し合い、高め合うことで、一人ひとりがやりがいをもって働き続け、会社の発展につなげていきます。

CSV 経営の推進

社会価値向上と

経済価値向上の好循環を実現し、
CSV 経営を推進します。



2030年度までのマテリアリティ (重要課題)



地域循環共生圏の実現に貢献

- 再生利用 (リサイクル) を最大限に
- 再生利用不可のものは熱回収を最大限に
- 熱回収できないものは適正処分へ



環境保全と地域社会の発展に貢献

- きれいな水を川に
- クリーンエネルギーの使用
- 多様な生物と共生できる環境



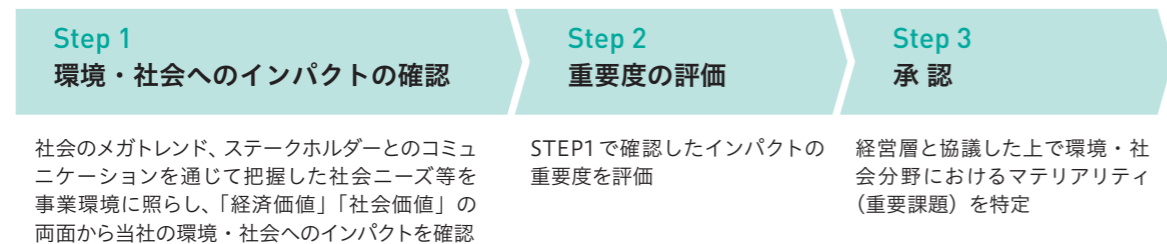
地域と働く仲間の幸福の追求

- 質の高い教育を提供
- 地域との共生と災害への備え
- 自分らしく活躍できる会社に
- 働きがいのある職場づくり



■ マテリアリティの特定プロセス

以下の3つのStepを経て「社会価値」と「経済価値」の2つの側面から重要な課題を特定しました。



SDGs への貢献



SDGs へのコミットメント

当社は環境保全事業を営む企業として、社会的な環境課題の解決に取り組んでいます。
SDGs 基本方針を定め、SDGs が目指す持続可能な社会実現に向けての開発目標に貢献します。

SDGs 基本方針

私たちは、環境保全事業を営む企業として、常に高い技術と知識を追求し、脱炭素社会および循環型社会の実現に寄与します。



2030年度 SDGs 目標

活動	取組項目	2030年度 達成目標	2030年度 達成基準	開発目標
地域循環共生圏の実現に貢献	再生利用 (リサイクル) を最大限に	● マテリアル・ケミカルリサイクル事業の具現化	● 伏見センターのリサイクル率95% (エネルギーリカバリーを含む) ● 廃棄物発電 36GWh/年 ● RPF製造19,000t/年 ● マテリアル・ケミカルリサイクル12,000t/年	12 13
	再生利用不可のものは熱回収を最大限に	● サーマルリサイクル (廃棄物発電量、RPF製造量) の最大化		
	熱回収できないものは適正処分へ	● ランドフィルの維持継続 ● 適正受入・保管・処理処分	● ランドフィル残余容量636,000m ³ 以上を確保	
環境保全と地域社会の発展に貢献	きれいな水を川に	● 瑞穂センターにおける放流水の自主基準値の維持 ● 排水処理高度化技術の習得	● 瑞穂センターにおける放流水の自主基準値の維持	6
	クリーンエネルギーの使用	● 購入電力はすべて再生可能エネルギー起源の電力を使用 ● 営業社用車はすべてEV車を使用	● エネルギー起源の温室効果ガス排出量を53% (2013年度比) 削減	7
	多様な生物と共生できる環境へ	● 各事業に対して生物多様性の影響度を把握	● TNFDに準拠した情報開示	14 15
地域と働く仲間の幸福の追求	質の高い教育を提供	● 小学校、中学校、高校、大学が求めるニーズに応えられる魅力ある環境教育の機会を継続的に提供	● 年間20校以上への環境教育の実施 ● 京都市、京都府「体験の機会場の」認証継続	4
	地域との共生と災害への備え	● 地域振興と環境整備 ● 地域を含めた災害時のレジリエンスの強化と整備	● 地元地域の文化・自然遺産の継承 ● 森林整備活動の強化 ● 地元地域の災害支援体制の強化	11
	長く働き続けられる会社に	● 全従業員の健康への意識を高め、健康に対する社内風土を構築	● 定期健康診断受診率 (産育休・退職者除く) 100%の維持 ● 健康経営優良法人 (大企業) の認定継続・くるみん認証取得	3
	自分らしく活躍できる会社に	● 育児しやすい環境を整備し、女性就業機会の拡大、女性活躍の推進	● 女性リーダー職社員 5名以上 ● 男性社員育児休業取得率 100%維持 ● 育児休業後の復職率 100%維持	5
	働きがいのある職場づくり	● 安心・安全で魅力を感じられる職場づくり ● スキル向上につながる教育の機会を提供 ● 多様な人材が集う組織体制の構築	● 離職率3%以下維持 ● 人身 (交通) 事故ゼロ達成 ● 度数率・強度度を業界平均の50%以下の継続的な達成 ● 顧客ニーズに応えられるスキル、能力を擁した社員を育成 ● サクセッションプランに基づく教育機会の充実	8

E 環境



持続可能な社会の実現に貢献

脱炭素の取り組み

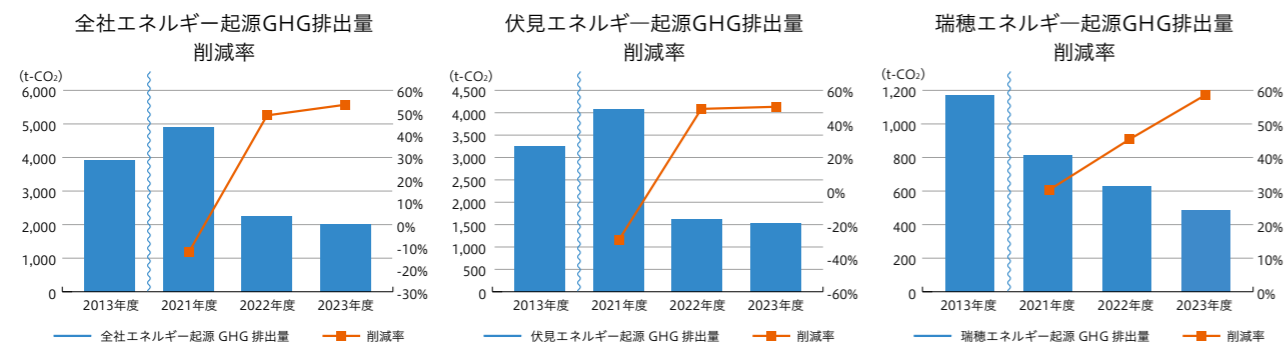
2030年度エネルギー起源GHG（温室効果ガス）排出量を2013年度比で53%削減することを目標に取り組みを進めています。

電力使用に伴うGHG排出量ゼロを実現!!

3号焼却炉は廃棄物発電施設を有し、稼働時（年間300日）は伏見センターの電力使用量をすべて賅っています。また買電については2023年7月よりすべての事業所において再生可能エネルギー起源の電力を使用し、電力使用に伴うGHG排出量ゼロを実現しました。

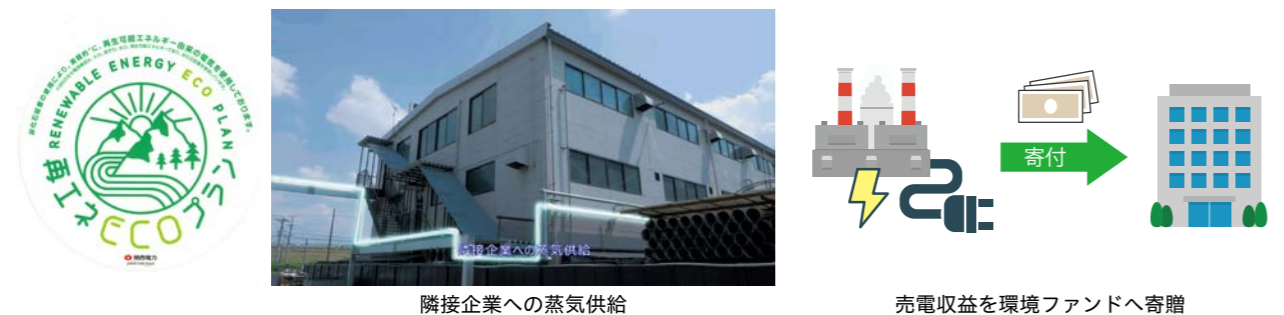
これにより2023年度のエネルギー起源のGHG排出量は全社で54.2%削減（本社・伏見52.6%削減、瑞穂58.7%削減）となりました。

年度	全社エネルギー起源GHG排出量 (t-CO ₂)	削減率 (2013年度比)	年度	伏見エネルギー起源GHG排出量 (t-CO ₂)	削減率 (2013年度比)	年度	瑞穂エネルギー起源GHG排出量 (t-CO ₂)	削減率 (2013年度比)
2013	4,417		2013	3,244		2013	1,173	
2021	4,890	-10.7%	2021	4,074	-25.6%	2021	816	30.4%
2022	2,252	49.0%	2022	1,621	50.0%	2022	631	46.2%
2023	2,015	54.4%	2023	1,531	52.8%	2023	484	58.7%



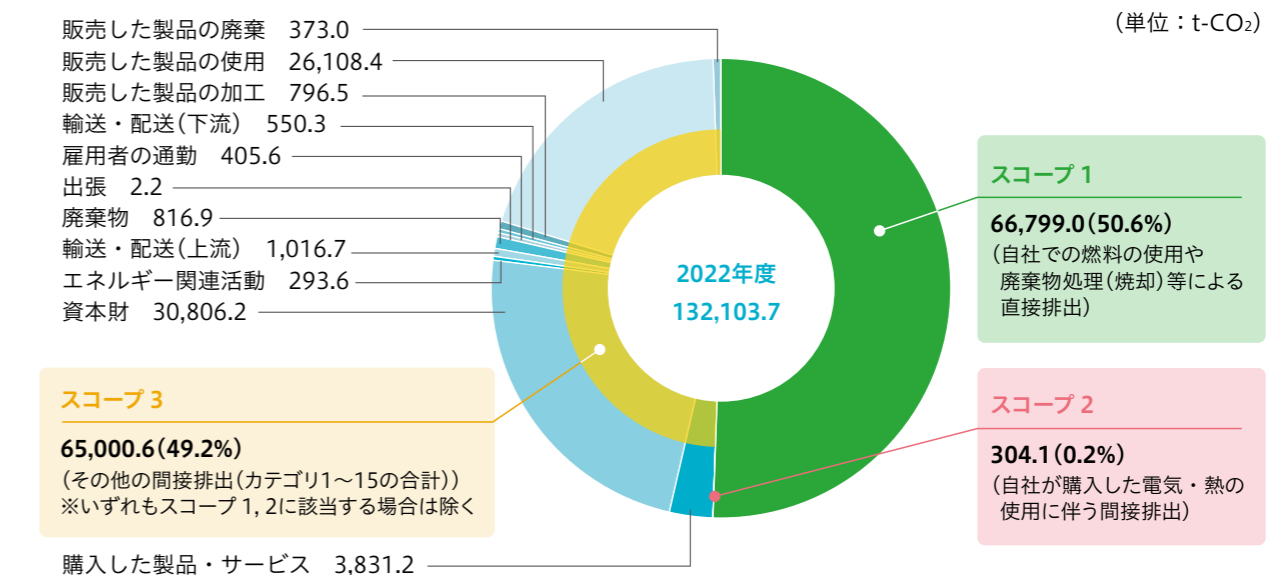
廃棄物エネルギーの有効利用について

3号炉発電時の余剰電力は電力会社に売電しています。また地域活性化の一環として隣接企業への熱（蒸気）供給を行うと共に、売電収益の一部を環境ファンドへ寄贈しています。



GHGプロトコルスコープ1、2、3排出量（2022年度）

バリューチェーンを含むサプライチェーンGHG排出量（自社における直接的な排出だけでなく、自社事業における間接的な排出も対象）を把握するために、国際的な算定・開示基準であるGHGプロトコルに基づき、スコープ1、2、3のGHG排出量を算出しています。

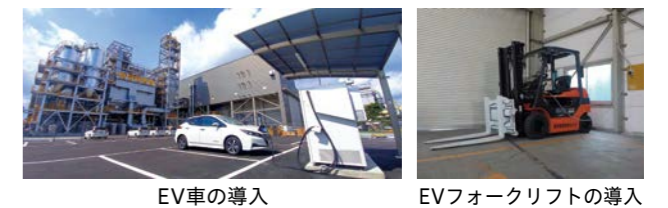


※GHGプロトコルスコープ1、2、3排出量（2023年度）は2024年9月に公表予定

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

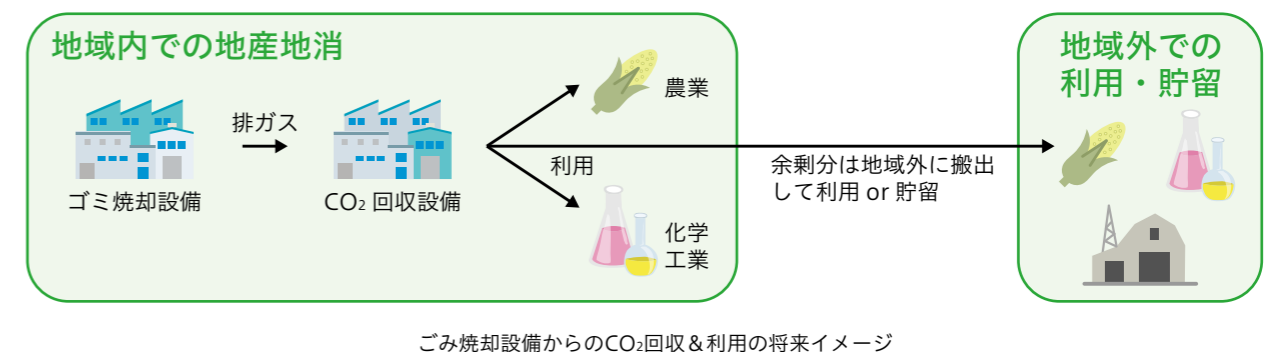
エネルギー起源GHG排出量の削減

電力に次ぐエネルギー使用量のガソリン・軽油については、EV車やEVフォークリフトの導入を進め、3号焼却炉で発電した電気を使用することで、排出量の削減につなげています。



非エネルギー起源排出量の削減

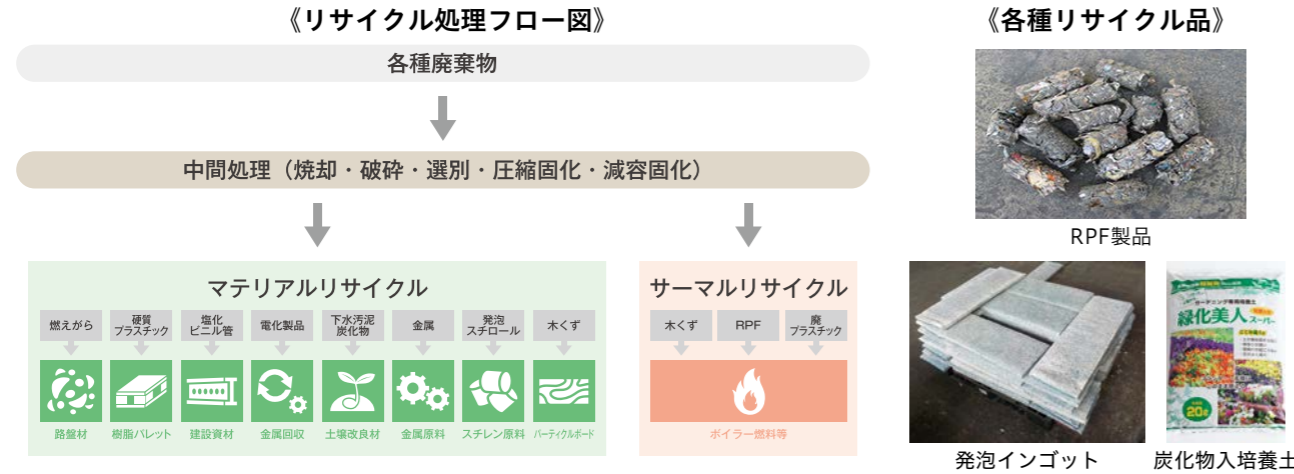
3号焼却炉稼働により大幅に増加した非エネルギー起源GHG排出量の削減が大きな課題となっています。特にCO₂の回収と利活用については、技術的な成熟度や導入コスト、回収したCO₂の安定的かつ継続的な供給先の確保等の課題が山積していますが、CO₂排出量削減の有効な技術であることから、引き続き調査検討を進めていきます。



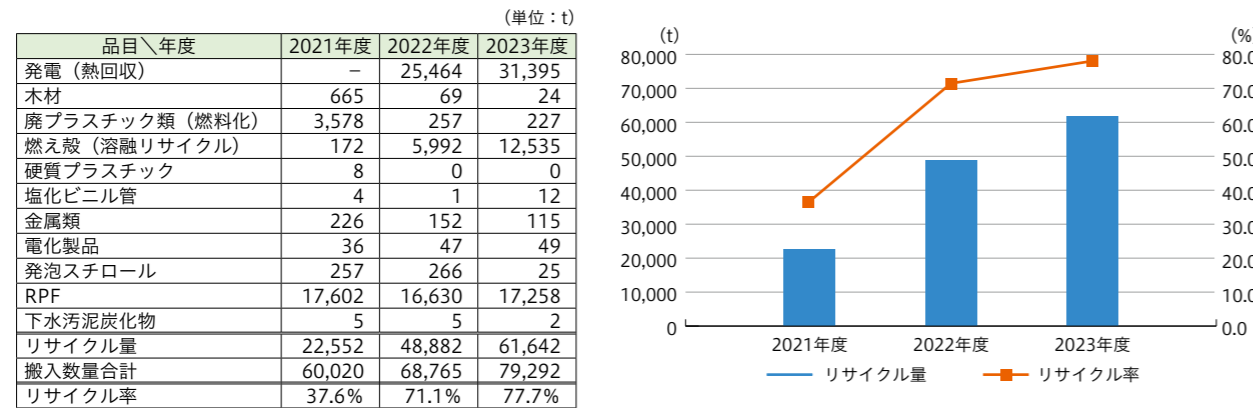
ごみ焼却設備からのCO₂回収&利用の将来イメージ

リサイクルの推進

当社は、燃え殻のマテリアルリサイクル等、産業廃棄物のリサイクル率の向上に努めています。2030年度には、伏見センターにおけるリサイクル率95%以上を目指しており、将来はケミカルリサイクル領域にも取り組みを進めていきます。



《伏見センター リサイクル量及びリサイクル率》



高効率熱回収施設

3号焼却炉は発電をはじめ、下水汚泥の乾燥、排ガスの循環利用、隣接企業への熱 (蒸気) 供給など、エネルギーを積極的に活用し、高い熱回収率 (23.4%) を実現しています。これにより京都市から京都府内で初の熱回収施設設置者認定を受けました。

《熱回収システム》



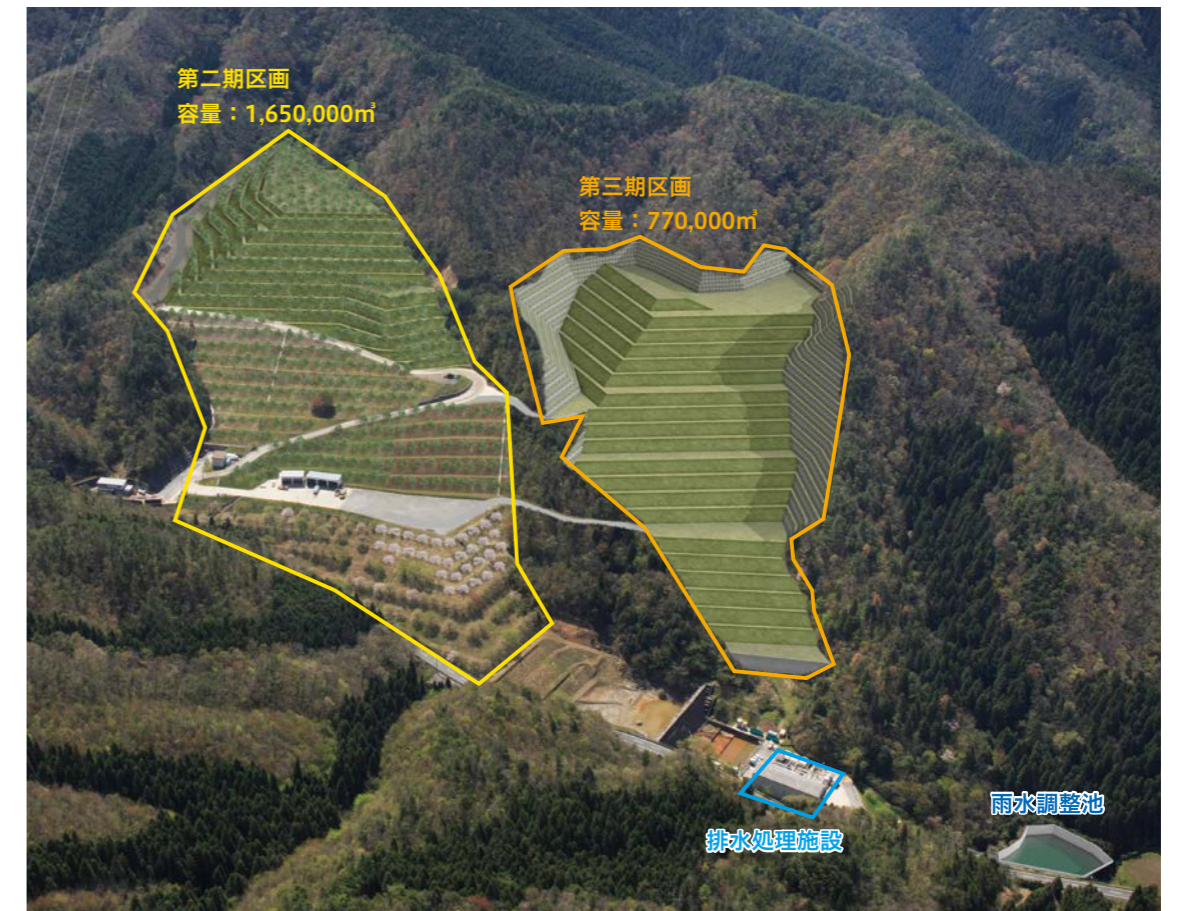
《認定証》

認定の年月日	令和6年8月16日
認定の有効年月日	令和10年8月15日
認定番号	第1号
熱回収施設の設置の場所	京都市伏見区大宮千両町120番地
熱回収の方法	発電・熱利用の併用
熱回収に必要な設備	ボイラー、発電機
熱回収率	23.4%

永続的なランドフィル事業の維持

ランドフィル事業は、廃棄物終末処理に必要な最終処分場を維持継続していきます。第三期区画は現在建設工事を進めており、2025年11月から供用を開始し、2050年頃までの受入れを予定しています。第二期区画は2027年3月まで受入れをする予定です。

《第二期、第三期区画埋立完了イメージ図》

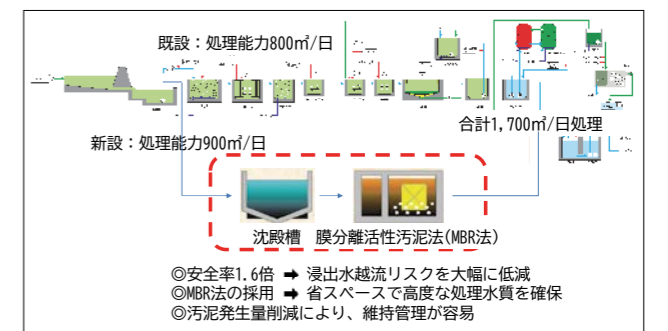


排水処理施設は、近年多発している集中豪雨の発生時にも施設を安定的に稼働させるために、現状の800m³/日処理から1,700m³/日処理できる能力に増強する工事を行っています。新しい排水処理施設は2025年3月から本格稼働させる予定です。また停電時でも施設全体を稼働させることができる非常用発電機も導入します。

《排水処理施設完成イメージ図》



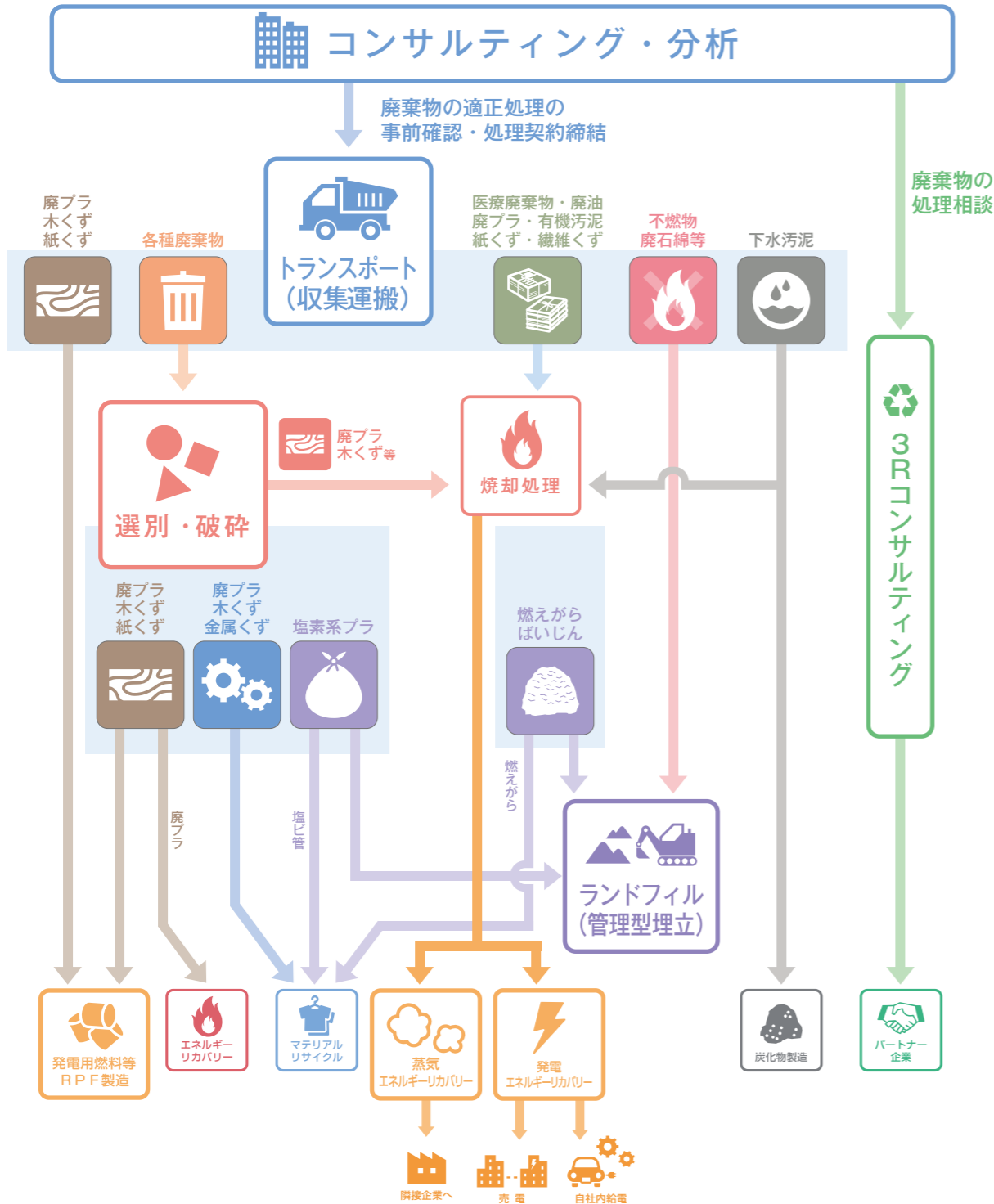
《排水処理フロー》



適正処理の取り組み

産業廃棄物の適正処理に向けて、コンサルティング・分析、トランスポート（収集運搬）、選別・破碎、リサイクル、焼却（エネルギーリカバリー）、ランドフィル（管理型埋立）のトータルシステムを確立しています。

産業廃棄物トータル処理システム



コンサルティング

多種多様な廃棄物について、お客様と一緒に課題の解決に取り組んでいます。廃棄物が有価物となり得ないか、少しでもリサイクル処理ができないか、より適正な処理方法がないか等を検討し、ご提案します。

廃棄物コンサルティング3つの“S”をお約束

満足
-Satisfaction-

当社のネットワークを駆使し、リサイクルのための最適な提携先をご提案し、リサイクル率の向上につなげます。

安心
-Safety-

当社が信頼のおける提携先をご紹介します。排出事業者様に信頼・安心をご提供いたします。また、少量の廃棄物でもご相談に応じて確かな提携先をご提案いたします。

迅速
-Speed-

ご依頼を頂戴した日から1週間以内に、排出事業者様のニーズに合ったご提案書を提出いたします。

分析

長年蓄積したデータベースの活用や最新鋭機器での分析により、処理依頼のあった廃棄物の組成及び有害性を評価し、安全で最適な処理方法をご提案します。地域の環境課題解決に向け、安心・安全・信頼のソリューションをご提供します。



廃棄物分析

水質分析

廃棄物保管管理

3号焼却炉稼働により、廃棄物の搬入量が増加しています。廃棄物の保管容量を順守し、法令で定める期間内での適正な処理を完了させるため、廃棄物の搬入量、処理量、保管量の実績値、予測値を可視化し、計画的な保管量の管理に努めています。



2号炉・3号炉ピット保管量の予測と推移

業務品質の改善

顧客満足度の向上を目的に、業務品質改善サークルを設け、業務品質の改善を図っています。2023年度は、搬入予約が必要な廃棄物の整理、瑞穂センターの埋立密度の向上を課題として取り組みました。

検討一覧表

「エコ・ファースト」認定取得

2024年4月10日、環境省において八木環境副大臣より「エコ・ファースト」の認定を受けました。

□エコ・ファースト制度とは

- 業界のトップランナー企業の環境保全に関する取り組みをさらに促進する目的で創設
- 企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、生態系保全、資源循環など自らの環境保全活動に関する取り組みを約束し、その取り組みが、先進的、独自のかつ業界をリードする活動である場合に、環境大臣が認定する制度
- 認定企業94社（2024年4月10日時点）



□当社のエコ・ファーストの約束

～環境先進企業としての地域環境保全の取り組み～

創立50周年を迎える株式会社京都環境保全公社は、事業活動による廃棄物のリサイクルや減容化、最終処分など環境課題の解決を通じて社会に貢献して参りました。これからも、地域の環境保全ニーズに応え続け、持続可能な社会の実現に貢献して参ります。

I. 脱炭素社会への移行に係るもの

- 2023年度からScope3の結果をCSR報告書、ホームページで公開し改善に努めています。
- 2024年度から始まる新中期経営計画（2027年度までの4カ年計画）で、TCFDへの賛同に向け、取り組んで参ります。

II. 循環経済への移行に係るもの

- 産業廃棄物の受け入れから最終処分まで一貫して事業展開しており、1999年度にはISO14001の認証を取得し、事業活動そのものを環境管理活動と位置づけています。
- 循環型社会の形成を通じて京都経済界の発展に寄与することを事業目標に、資源循環の実現に向け、取り組んでいます。
- 焼却炉における廃棄物発電の実施等により、2030年度、中間処理廃棄物のリサイクル率95%以上を目標としています。
- 廃プラスチック類については、RPF化、焼却熱を利用した発電等により、リサイクルを積極的に進めています。
- 社内で使用したプラスチックについては、2035年までにリユース・リサイクルを100%行い有効活用します。
- 発泡スチロールの減容固化によるマテリアルリサイクルを行っており、当社環境教育用のモノサシを作成するなど、環境教育にも役立てています。
- 下水汚泥を炭化し、土壌改良材として商品化し、環境教育にも役立てています。
- 循環型社会形成推進基本法に基づく基本原則を順守し、廃棄物の種類毎の分別を徹底すると共に、社内エコポイント制度を構築し、社員一人一人の取り組みを進めています。

III. 大気、水又は土壌などの環境への負荷の低減に係るもの

- 地元協定により、関係法令基準の概ね10分の1とする等、協定値を順守するよう必要な措置を講じています。
- 焼却炉の大気汚染物質及び管理型最終処分場の排水の測定等については、その結果をCSR報告書、ホームページ等で公表しています。また、測定結果は、関係法令を大きく下回る自主管理目標を満足しています。

IV. 化学物質の適正な管理及びリスクコミュニケーションの促進に係るもの

- SDS（安全データシート）情報に基づき、有害化学物質の使用に伴うリスクアセスメントを実施し、局所排気装置のある場所において、保護具の使用を徹底しています。
- 使用場所において、化学物質名、有害性、取扱注意事項を掲示しています。

V. 環境教育の振興に係るもの

- 2023年3月、京都府内で初めて環境省『体験の機会のある場』の認定を取得し、学校等に対して、環境学習の実践の場や機会を提供し、人材育成に貢献しています。
- 京都市伏見区横大路千両松町産業廃棄物処理業者やリサイクル業者（計15社）で構成する千両松地域エコ協議会に参画し、地域の清掃活動等、地元地域との様々な活動を通して、住民との交流、地域貢献に取り組んでいます。
- 京都府さわやかボランティアロード事業のボランティア団体に登録し、府道京丹波三和線の環境美化活動に協力しています。

株式会社京都環境保全公社は、上記の取り組みの進捗状況を定期的に確認し、その結果について環境省に報告するとともに、ホームページ等を通して公表して参ります。

環境マネジメントシステムを活用した事業運営

1999年に京都府内の産業廃棄物処理会社として、最も早くにISO14001の認証を取得しました。以来、事業活動そのものを環境保全事業と位置づけ、すべての活動を通じて環境保全に取り組んでいます。

□EMP(環境マネジメントプログラム)

2023年度は目標達成のために、8つのEMPを設定して取り組みを行い、取り組み状況については、毎月環境委員会で確認しました。また、全社員が参加してEMP発表会を開催し、取り組み成果を共有しました。



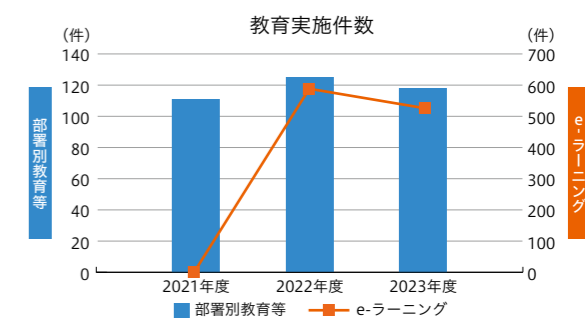
□内部監査

当社EMS（環境マネジメントシステム）がISO14001の要求事項及び当社が取り決めたことに適合し有効に機能しているかどうかを確認することを目的に内部監査を実施しています。一般職者を主体とした監査を行うことで、社員の力量向上とEMS浸透につなげています。



□環境教育

定期的実施している全社および部署別の環境教育に加えて、2022年よりe-ラーニングを導入し、全社員が年3回以上講習を受講しています。また、全社員が3R検定合格に向けて取り組んでいます。2023年度末で125名が合格しています。



□緊急事態への訓練

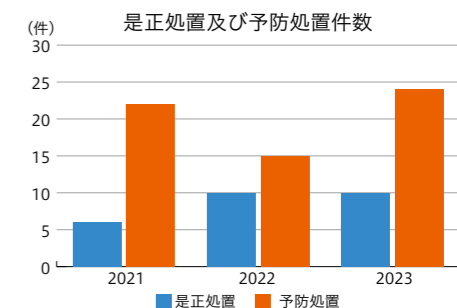
緊急事態が発生した際に、迅速かつ適切に対応できるように、定期的に緊急時訓練を実施しています。

訓練では手順のテスト（手順通りに行動できたか、手順が有効であったかの確認）を行い、必要に応じて手順の見直しを行っています。



□是正処置及び予防処置

ISO14001の不適合が発生した場合は是正処置を実施し、原因を特定し、再発防止策を講じています。また不適合が起こる懸念がある場合は、予防処置を講じ、不適合の原因の除去に努めています。是正処置及び予防処置ともに、対策の実施後に有効性の評価を行っています。



S 社会



地域との共生

地元地域貢献活動

地元地域の皆様から信頼され愛される企業を目指し、地域貢献活動を通じて活発なコミュニケーションを図り、地域社会の発展に寄与します。

□本社・伏見センター

●千両松地域エコ協議会を通じた地域貢献活動への参画

当社は伏見区横大路千両松町内にある産業廃棄物処理業者やリサイクル業者15社で構成している千両松地域エコ協議会に参画し、地域の環境美化活動や自主防災訓練などの様々な活動を通じて、住民の方々と交流を図っています。

隔月

会員による環境美化活動



3月

「桂川流域クリーン大作戦」



●草津みなと鯉海道祭り

10月

京都市立横大路小学校創立150周年記念フェスティバル「草津みなと鯉海道祭り」に参加しました。



●横大路洛寿会園芸教室

11月

第30回横大路洛寿会園芸教室を開催し40名の方に参加いただきました。



□八幡事業所

●地元清掃

毎月、月初めに全員で地域の清掃活動を実施しています。



●AED設置

万一の事態に備えて、「大人用」「子ども用」のモード設定のあるAED（自動体外式除細動器）を設置しています。



□瑞穂センター

●地元行事への参加

新型コロナウイルス感染症が沈静化し、少しずつ地元地域の活動が再開されてきたことにより、以前のように地元行事に参加して、住民の方々と交流を図ることができるようになりました。



三ノ宮地域巡り＆ランチde 抽選会



猪鼻区クリーンキャンペーン



三ノ宮城跡公園整備事業



猪鼻区河川草刈り

●企業版ふるさと納税

2021年度は京丹波町に、ふるさと応援寄付金を贈呈させていただきました。

2022年度からは毎年度企業版ふるさと納税を活用し、「京丹波町へのひとの流れづくり」事業の中の「交流拠点施設の整備事業」を応援しています。



●地域の文化遺産を守る

廣谷神社の狛犬の修復に協力しました。



修復前

修復後

●見学会の開催



2022年～2023年にかけて、地元3地区対象の第三期ランドフィル計画工事見学会を開催しました。



4月

春の施設見学会を5年ぶりに開催しました。



環境学習・施設見学

持続可能な未来や社会の構築のために行動できる人材の育成を目的に、様々な属性（小中学生から一般の方、排出事業者、同業者、行政関係者、各種団体等）の方を対象に環境学習や施設見学の機会を積極的に提供しています。

□「体験の機会の場」認定の取得

環境省の推進する「環境保全の意欲の増進に係る体験の機会の場」の認定を2023年3月に京都市から伏見センターが、同年11月に京都府から瑞穂センターが取得しました。



※環境教育等促進法に基づき、自然体験活動の場や環境保全の意欲増進のための体験の機会を提供する施設を認定する制度

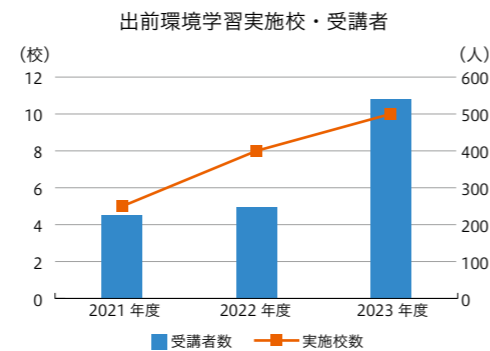
□環境省主催の環境教育研修を実施

環境省主催の「教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修」を「体験の機会の場」研究機構と連携し実施しました。本研修は学校や地域で環境教育・学習を実践するリーダー人材を育成することを目的としており、幅広い分野の方々に参加いただきました。



□京都商工会議所出前環境学習の実施

2023年度は京都市立小学校10校の4年生、計541名を対象に「ごみと3Rについて」をテーマに出前環境学習を実施しました。授業後には子どもたちから、今後の取り組みに向けての前向きな声を聞くことができました。



□未来っ子環境スクールを開催

瑞穂センターにおいて南丹保健所主催の「未来っ子環境スクール」を開催し、和知小学校より4年生5名に参加いただきました。環境を守るための取り組みの大切さを知ってもらうことを目的に、SDGsの観点をもって環境学習と施設見学を行いました。

また2023年度は下山小学校と竹野小学校の4年生21名にも施設見学にお越しいただきました。



□夏休み小中学校「さんばい施設見学エコツアー」を実施

京都市廃棄物指導課主催の夏休み小中学生『さんばい施設見学エコツアー』を実地とオンラインに分けて開催し、小中学生とその保護者計42名に参加いただきました。施設見学を通じて、ごみの分別やエネルギーについて考えるきっかけを提供することができました。



□京都市主催「ごみ減量エコバスツアー」を実施

京都市主催の「ごみ減量エコバスツアー」を一般市民の方20名参加のもと開催しました。見学会を通じて、暮らしに身近なごみ問題を見つめ直し、更なるごみ減量や分別・リサイクルについての理解を深めていただくことができました。



□龍谷大学施設見学会の開催

龍谷大学環境サイエンスコースの学生26名が、フィールドワークの一環として、当社の産業廃棄物中間処理工程とその特徴について勉強するため伏見センターに来所されました。

見学中は熱心にメモを取ったり、写真を撮影されるなど意欲的に見学されている様子が見られました。



□福知山公立大学地域経営演習フィールドワークの開催

瑞穂センターにおいて、福知山公立大学地域経営学部の学生17名の地域経営演習フィールドワークを開催しました。

「地域協働」をテーマに来所されたこともあり、施設の開設、運営に係る地元住民との関係性、排水処理や埋立地の安全性など地域に関する内容に高い関心が寄せられました。



□リモート施設見学会の開催

ZOOMを活用したオンライン方式での施設見学会を毎月第2・第4木曜日の9:30～10:30に伏見センター（中間処理）、同日11:00～12:00に瑞穂センター（最終処分場）で開催しています。

インターネット環境があればどこからでもご参加いただけます。ぜひリモート施設見学をご利用ください。

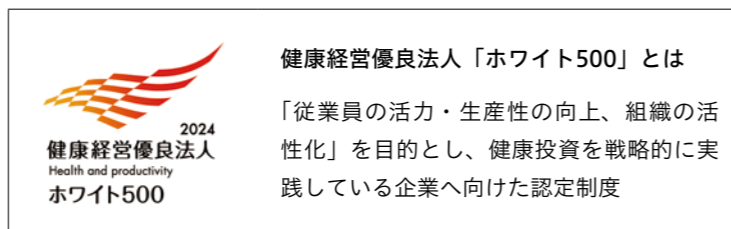


人的資本経営の推進

健康経営

社員の健康管理を経営課題として捉えて積極的に改善に取り組むことにより、生産性や企業価値の向上、ひいては当社の成長につなげ、社会の発展に寄与することを目指しています。

2018年より健康への取り組みを強化してきました。その取り組みが評価され、健康経営優良法人「ホワイト500」に5期連続認定されました。



健康経営宣言

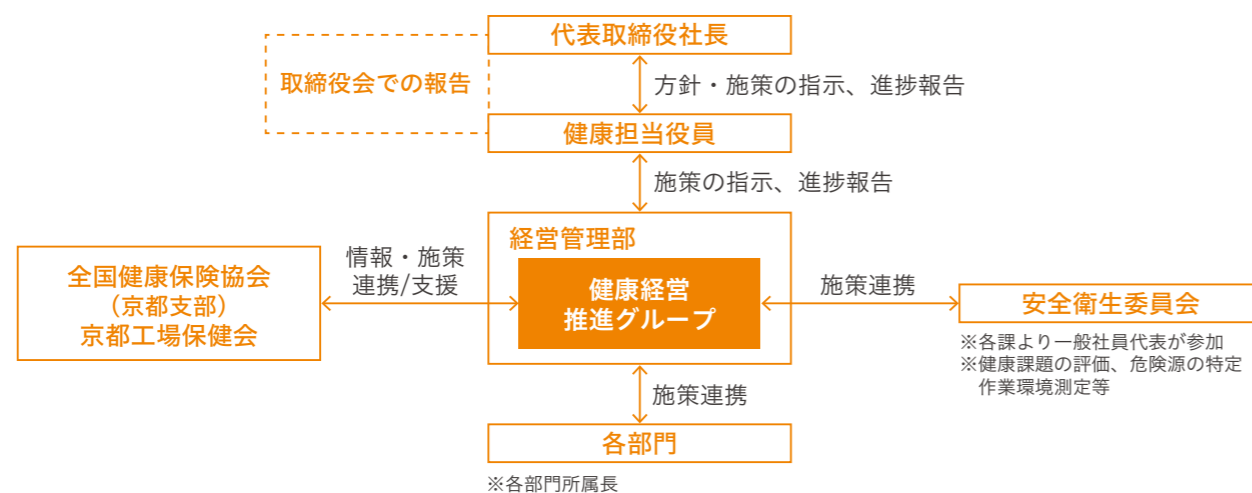
今、地球環境における気候変動や生物多様性の損失など、様々な環境課題が顕在化してきています。私たちは、地域における環境保全のアンカーとして、社会的な環境課題に対して解決策を提供し、地域社会・経済の持続的な発展に寄与し続けるためには、社員一人一人が高いモチベーションを持ち、個々のスキルを伸ばし十分に発揮することが重要と考えます。

そのためには社員の心と身体の健康が何より大切であるという考え方のもと、全社員がいきいきと長く働き続けられる職場環境づくりに取り組んでいきます。

2024年4月1日
株式会社京都環境保全公社 代表取締役社長 鍋谷 剛

健康経営推進体制

経営管理部に属する「健康経営推進グループ」が中心となり、健康への取り組みを進めています。施策の推進にあたっては、全国健康保険協会、一般財団法人京都工場保健会、産業医および当社安全衛生委員会とも連携を図っています。

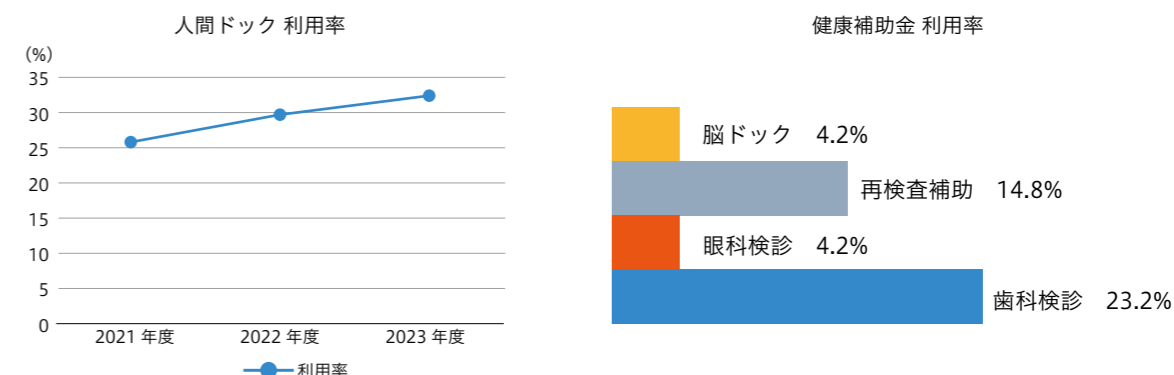


取り組み内容

項目	取り組み内容	実施規模	2023年度実績・主な取り組み内容
健康診断関連	定期健康診断・特殊健康診断の受診率向上	全社/年	定期健康診断受診率 = 100% 特殊健康診断受診率 = 100% 精密検査受診率 = 51.7% 特定保健指導受診率 = 87.5%
	精密検査受診率・特定保健指導受診率向上		
体制	安全衛生委員会および産業医・保健師との連携	毎月	毎月の委員会開催 産業医による面談・保健師によるオンライン面談
生活習慣	喫煙率低下	全社/随時	敷地内禁煙
健康教育	専任保健師による全社健康講座	全社/年	健康診断結果と生活習慣病について ～身体でおきていること～
	eラーニングによるライブラリー	全社/随時	
メンタルヘルス	ストレスチェック	全社/年	回答率 99.3%
働き方改革	残業の抑制/有給休暇取得率の向上	全社/随時	全社ノーマル残業ルール制定と計測

健康補助金制度

人間ドック受診時には健診休暇を付与するとともに、40歳・50歳の年齢の社員には受診費用を全額当社で負担しています。また2023年度には、「脳ドック」を追加し、脳の病気の未然防止に役立てています。



2030年度目標達成に向けた取り組み状況

社員が心身ともに健康で高いモチベーションを持ち、最大限にパフォーマンスを発揮できる経営を実現させるため、テーマごとに2030年度目標の達成に向けて取り組んでいます。

	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度目標
イノベーション創出人材/高エンゲージメント者割合	13.8%	13.9%	9.2%	20%
働きやすい職場/時間外労働時間月平均	13.5時間	13.5時間	14.4時間	10時間
ワークライフバランス/有給取得日数平均	13.5日	15.9日	13.8日	15日
個人の健康・重症化予防/特定保健指導受診率（初回）	92.0%	91.6%	87.5%	100%

労働・人権

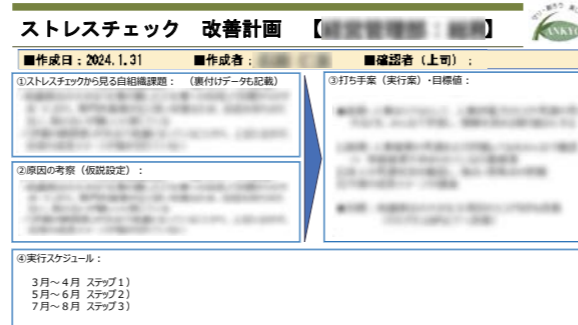
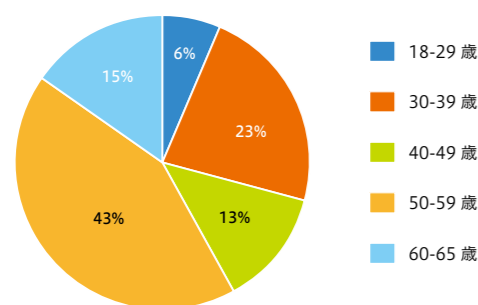
社員一人ひとりが自身の成長と働きがいをより実感できる会社になることを目指し、自分らしく生き活きと活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。

□安心して働ける環境づくり

●ストレスチェック

2023年度はストレスチェックに注力したことにより、エンゲージメントについての詳細な分析が可能となりました。この結果をもとに課題を抽出し、各課でアクションプランを作成し、職場全体での環境改善に取り組んでいます。

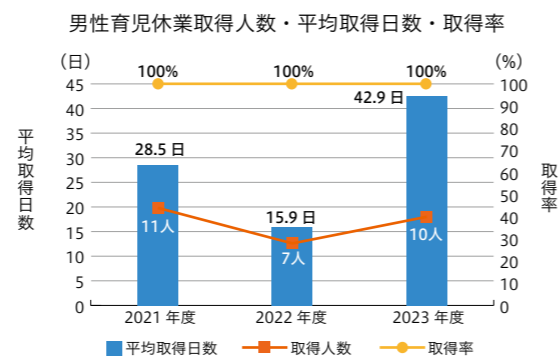
年齢別 高エンゲージメント者割合



●育児休業

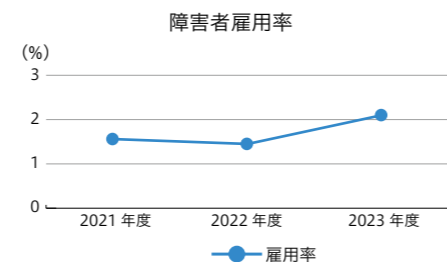
2023年度は対象社員全員が育児休業を取得し取得率が100%となりました。

男性育児休業については、長期間休業する社員が増え、仕事と家庭・育児との両立につながっています。



●障害者雇用

直近の雇用率は2021年度1.56%、2022年度1.45%、2023年度2.1%と推移しています。雇用率の増加に向けて積極的に取り組んでいます。



□教育の実施

2023年度よりeラーニングライブラリに健康経営項目を追加し、健康知識の習得やエクササイズ等の実践に役立てています。また社内オンライン会議システムを活用し、外部講師による研修や様々なテーマの全社教育を実施しています。2023年度は京都府と連携し人権教育を2回実施しました。

	テーマ	内容	参加率	満足度	理解度	今後に活かせるか
2021年度	心の健康	マッチョなメンタルの作り方	88.5%	56.9%	37.3%	57.8%
2022年度	身体の健康	熱中症予防	100.0%	99.0%	99.0%	99.0%
2023年度	病気の予防・早期発見	ヘルスリテラシーを高めて健診結果を活かそう	100.0%	97.2%	97.9%	95.8%

安全衛生

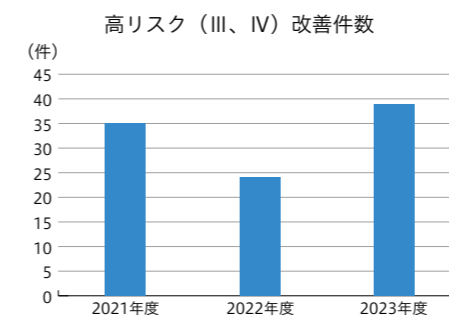
あらゆる事業活動において、安全を最優先課題として取り組んでいます。無事故・無災害の操業を継続するために、各職場の特性を踏まえた安全対策を実施し、業務に従事するすべての人の安全と健康を守ります。

□労働災害防止に向けた取り組み

●リスクアセスメント

労働災害ゼロの達成に向け、リスクアセスメントに取り組み、危険源の除去及び低減するために必要な対策を検討・実施しています。

2023年は高リスク（リスクⅢ、Ⅳ）の項目について、38件の低減を図ることができました。



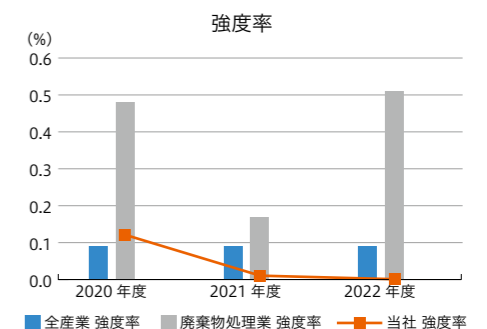
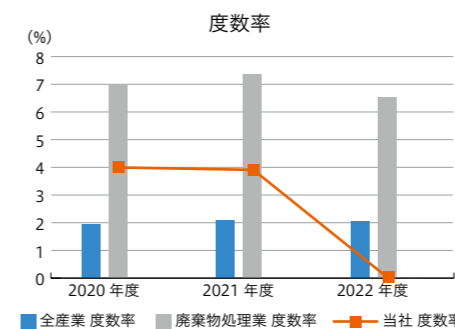
●安全パトロール

産業医および衛生管理者による職場巡視と安全衛生委員による安全面、衛生面、3Sの観点からの安全パトロールを実施し、改善が必要な箇所の確認を行っています。



□労働災害発生状況

2023年度は、休業を伴う災害が2件発生したことにより、度数率7.15%、強度率0.07%となりました。事故発生後、直ちに臨時安全衛生委員会を開催し、真の原因を特定し、再発防止策を講じるとともにその有効性を評価し、全社への水平展開を図りました。



※2023年度の全産業・廃棄物処理業の度数率と強度率は現時点で未公表となっています。

●KY活動

社員の安全への感受性を高め、職場で起こりうる災害を未然に防止することを目的にKY活動を推進しています。

動画や写真等を用いてどんな危険が潜んでいるかを話し合い、災害発生リスクや防止対策に対する認識を高めています。

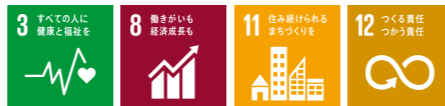


●救命講習会

万一の際に、冷静に速やかな対応ができるように、伏見消防署を招いて定期的（2023年度は計4回）に救命講習会を開催しています。2023年度末での講習会修了者は115名となっています。



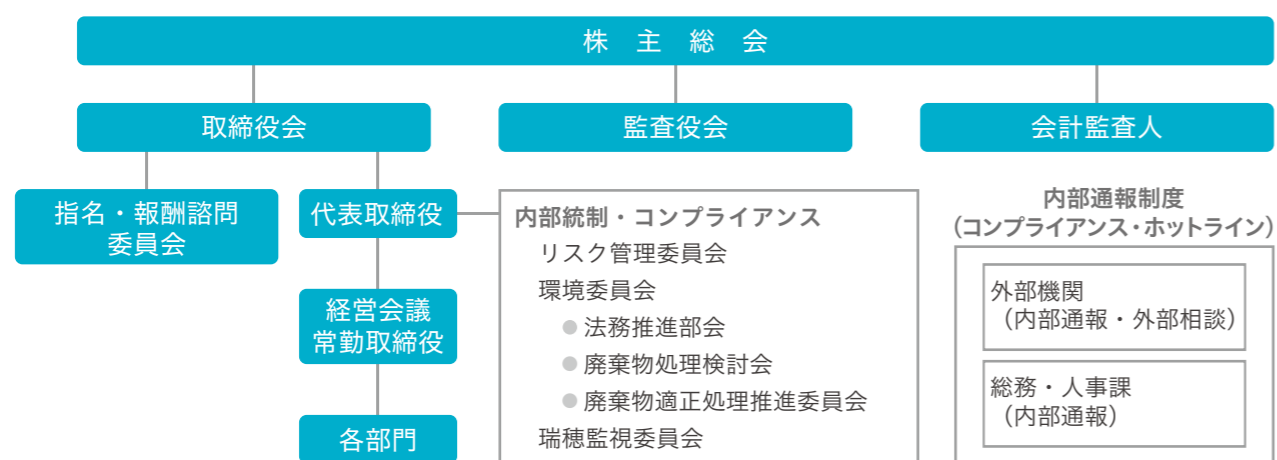
G ガバナンス



コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーから安心・信頼される企業であり続けるため、常に健全かつ透明性の高い経営と企業統治機能の維持に努め、企業の社会的責任を果たす体制を確立しています。

□ガバナンス体制図



株主

当社は京都府および京都市並びに京都主要企業43社が出資している株式会社です。常勤役員の株式保有はありません。

取締役会

取締役会は京都府副知事、京都市副市長、京都工業会会長をはじめとする7名の独立社外取締役と3名の常勤取締役で構成され、業務執行の決定等を行っています。

監査法人による監査体制

第三者である監査法人が会計監査を行い、当社の財務諸表が適正かどうかを確認しています。

監査役および監査役会

独立性を保つために社外監査役4名（内常勤監査役1名）で構成されています。業務監査と会計監査を実施しています。

指名・報酬諮問委員会

社外取締役2名と常勤取締役1名で構成し、委員長は社外取締役が務めています。取締役の選任・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的としています。

内部統制 コンプライアンス

リスク管理委員会では、業務運営全般にわたるリスクについて、各部門のリスク管理責任者と連携し、リスク低減に向けた取り組みを行っています。

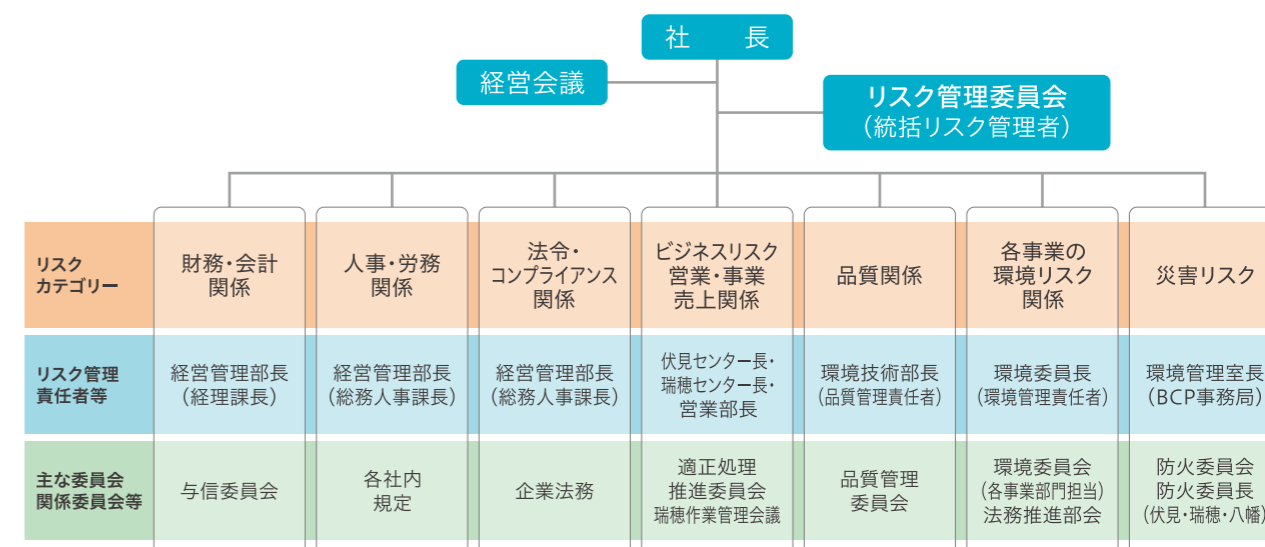
環境委員会のもとに法務推進部会及び廃棄物処理検討会並びに適正処理推進委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めています。

瑞穂センターにおいては、地元地域、行政等により構成される瑞穂監視委員会にて定期的な施設の運営状況の確認が行われています。

内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を設け、守秘性を担保して、常にコンプライアンスやハラスメントの相談ができる体制を整えています。2023年度相談受付件数…内部2件、外部0件

リスクマネジメント

近年、多様化・複雑化する様々な事業運営上のリスクについて、リスク管理委員会を中心に、各部門のリスク管理責任者と連携し、リスクの回避や低減に向けた管理（リスクの把握、分析評価、対応、モニタリング）を行っています。



《リスクマネジメント体制図》

□リスク管理

●リスク管理方法

- ① 全社リスクの洗い出しを行う。
- ② 損害規模、発生頻度の見直しを行う。
- ③ 緊急性、重要性を評価して対策の優先順位付けの見直しを行う。
- ④ 全社リスクの対策等の推進及び対応状態の点検を行う。

●リスク管理委員会の取り組み

リスクマネジメント担当取締役を統括リスク管理者とし、各部門長を構成員とするリスク管理委員会を四半期毎に開催し、全社リスクの管理を徹底しています。

2023年度は大規模システム障害による事業停止のリスクを回避するために当社に導入している各種システムを総点検しました。

今後もシステム障害時の早期復旧を可能とするために、運用管理の強化とIT人材の育成に努めてまいります。



事業継続マネジメント（BCM）の推進

自然災害や感染症等の危機事象発生時においても業務を中断することなく、あるいは中断したとしても早期復旧することを目指して、事業継続計画（BCP）を策定しています。訓練を中心に据えたPDCAのサイクルにより、BCMの継続的な改善につなげています。

レジリエンス認証を取得

2023年7月、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会より国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）において「事業継続および社会貢献」認証を取得しました。

事業継続においては、経営層が深く関わりPDCAの仕組みが善循環している点、社会貢献では地元地域と防災協定を締結し、災害時の連携ができていた点を評価いただきました。



BCP訓練

各事業所の社員に対してはBCP訓練を年1回実施しています。

【本社・伏見・八幡】

2023年11月、役員・管理職者を対象に大雨・水害を想定した訓練を初めて実施しました。タイムラインの検証や新たな課題が発見でき、事業継続計画書の見直しにつながりました。



【瑞穂】

2024年3月、一般職者を対象として大雨・水害を想定した訓練を実施しました。具体的な被害を想定したことにより対応力の向上につながりました。



BCP教育

全社員を対象に動画視聴によるBCP教育を行い、レジリエンス認証取得の目的・効果等について周知しました。今後も定期的に教育を行うことでBCPの浸透を図っていきます。

安否確認メールテスト

当社では安否確認システムを導入し、有事の際に迅速に安否確認ができる体制を構築しています。

2023年度は安否確認メールテストを3回実施しました。

2024年2月実施のテストでは、24時間以内の回答率が98%でした。訓練をする度に回答時間が短縮していることを確認できました。

【1】-① 防災とBCの特徴

防災計画とBCP（事業継続計画）の関係性

- 優先事業に関わる組織
- BCP 事業継続計画
- 防災計画
- 防災計画だけで事業継続は難しい
- 防災計画がなければ事業継続は難しい
- 防災計画（身の安全を確保）

レジリエンス認証とは

- 内閣府が定める国土強靱化の施策に賛同し、事業継続に関する取り組みを積極的に進めている企業・団体を「国土強靱化貢献団体」として認証する制度です。
- 企業・団体の事業継続（BCP）および社会貢献（CSR）の取り組みが評価され、認定を受けることができます。認定された企業・団体は、国土強靱化の推進に貢献していることが認められ、社会全体の強靱化を促すことが期待されています。
- 事業・認証は、内閣府および国土強靱化推進本部から認定機関の委託を受けた一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が行っています。
- 1 事業継続推進委員会
- 2 事業継続推進委員会
- 3 認定機関（国土強靱化推進本部の専門機関）

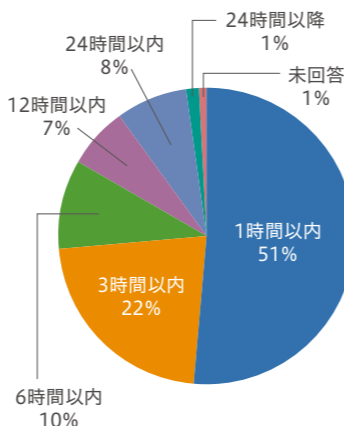
手動・自動の災害連動の送信

非常時に状況別で取り込める送信はもちろん、平時でも都度送信などが可能です。

自動集計

集計書の閲覧者は何名でも設定でき、閲覧範囲を制限することも可能です。

安否確認メールテスト結果



災害時の地元地域への電力供給について

2024年3月、電気自動車の活用による社会の変革、地域課題の解決に取り組む日本電動化アクション「ブルー・スイッチ」活動に賛同し、日産自動車および京都日産自動車と「電気自動車を活用した脱炭素社会実現と災害対策強化に向けた連携協定」を締結しました。これにより災害発生時に京都日産自動車より貸与いただく電気自動車と当社所有の電気自動車を使用することにより、3号焼却炉で発電した電気を地域の避難施設へ供給することが可能となりました。



連携協定締結式



EV車と外部給電器



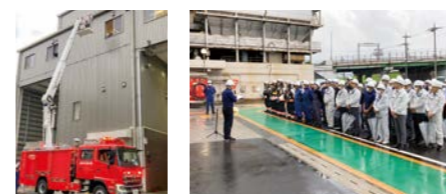
避難施設へ電力供給（イメージ）

火災予防の取り組み

当社では「火災の発生」を最も環境影響の大きい事象と捉え、全社を挙げて火災予防の取り組みを行っています。

2023年度の取り組み

- 6月 伏見消防署との合同訓練を実施しました。
- 11月 公社防災デーには本社・伏見センターの自衛消防隊組織全体訓練を実施しました。



- 10月 伏見消防署訓練大会に参加し、日頃の訓練の成果を披露しました。

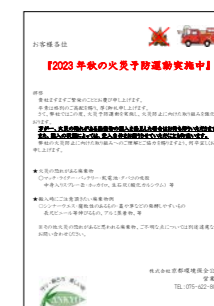


●火災予防の案内

お客様宛に火災予防運動の案内を年2回送付し、搬入廃棄物が要因となる火災防止の強化に努めています。

●消火器訓練

- 1月 瑞穂センター
- 2月 八幡事業所



●設備の改善

火災警報の改善

3号炉ピットの火災を構内全体へ報知できる仕組みへ改善

ホッパ点検口の増設

長尺の廃棄物（紐等）を、安全に切断できるようホッパ点検口を増設

ホッパ消火設備の増強

ホッパの両側に散水設備を設置

炎感知センサーの設置

初期消火を行える仕組みへ改善

●令和6年消防記念日表彰

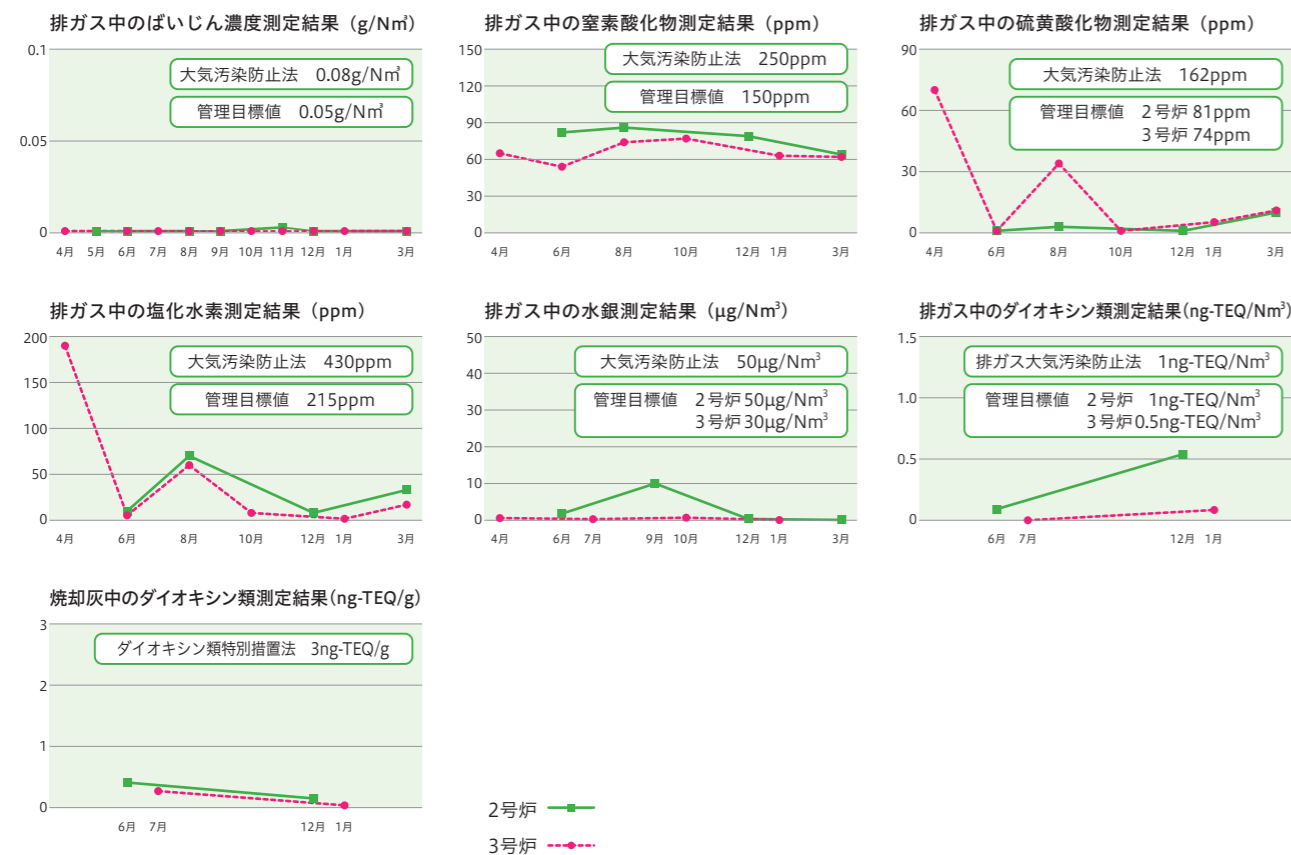
自主防災活動や自主防火管理等について継続的な取り組みが評価され、自主防災事業所として表彰を受けました。



■ 伏見センターの大気汚染物質測定結果

測定項目	単位	法規制値	管理目標値	2023年(令和5年)												2024年(令和6年)		
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
ばいじん	g/Nm ³	0.08	0.05	2号炉	-*	0.001未満	0.001	-*	0.001未満	0.001未満	-*	0.003	0.001未満	-*	-*	0.001		
				3号炉	0.001未満	-*	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	-*	0.001未満		
窒素酸化物	ppm	250	150	2号炉	-*	-	82	-*	86	-	-*	-	79	-*	-*	64		
				3号炉	65	-*	54	-	74	-	77	-	-	63	-*	62		
硫黄酸化物	ppm	162	81	2号炉	-*	-	1.0未満	-*	3.0	-	-*	-	1.0未満	-*	-*	10		
				3号炉	70	-*	1.0未満	-	34	-	1.0未満	-	-	5.3	-*	11		
塩化水素	ppm	430	215	2号炉	-*	-	10	-*	70	-	-*	-	8	-*	-*	33		
				3号炉	190	-*	5.3	-	60	-	8.0	-	-	1.6	-*	17		
水銀	μg/Nm ³	50	50	2号炉	-*	-	1.8	-*	-	10	-*	-	0.35	-*	-*	0.09		
				3号炉	0.6	-*	-	0.3	-	-	0.7	-	-	0.06	-*	-		
ダイオキシン類(排ガス)	ng-TEQ/Nm ³	1	1	2号炉	-	-	0.091	-	-	-	-	-	0.54	-	-	-		
				3号炉	-	-	-	0.00000054	-	-	-	-	0.084	-	-			
ダイオキシン類(焼却灰)	ng-TEQ/g	3	-	2号炉	-	-	0.41	-	-	-	-	-	0.15	-	-	-		
				3号炉	-	-	-	0.27	-	-	-	-	0.037	-	-			

※ 焼却炉メンテナンス等のため欠測(2号炉:2023年4月、7月、10月、2024年1月、2月・3号炉:2023年5月、2024年2月)



■ 瑞穂センターの放流水水質測定結果

計量項目	単位	法規制値	管理目標値	定量下限値	2023年(令和5年)												2024年(令和6年)		
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
水素イオン濃度(pH)	-	5.8~8.6	6~8	-	7.3	7.1	7.8	7.1	7.5	7.4	7.3	7.2	6.8	7.5	7.2	7.1			
化学的酸素要求量(COD)	mg/l	-	25	1	7.8	9.7	7.7	6.8	6.8	7.9	6.6	6.9	8.2	6.3	6.3	5.4			
生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	60	10	1	ND	5.9	1.5	1.3	1.3	ND	ND	ND	1.1	ND	ND	ND			
浮遊物質量(SS)	mg/l	60	10	5	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND			
大腸菌群数	個/cm ³	3000	100	2	ND	ND	ND	ND	ND	26	8.0	ND	ND	ND	ND	ND			
ノルマルヘキサン抽出物質含有量(鉱油類含有量)	mg/l	5	0.5	0.5	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND			
ノルマルヘキサン抽出物質含有量(動植物類油脂含有量)	mg/l	30	3	0.5	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND			
フェノール類含有量	mg/l	5	0.5	0.01	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND			
銅含有量(Cu)	mg/l	3	0.3	0.001	0.005	0.008	0.001	0.001	0.002	0.003	0.005	0.002	0.001	0.004	0.002	0.001			
亜鉛含有量(Zn)	mg/l	2	0.2	0.005	0.012	ND	ND	0.008	0.009	0.012	0.010	0.030	0.005	0.014	0.010	0.020			
溶解性鉄含有量(Fe)	mg/l	10	1	0.01	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND			
溶解性マンガン含有量(Mn)	mg/l	10	2.5	0.01	ND	ND	0.04	0.07	ND	0.05	ND	0.08	0.09	ND	ND	ND			
クロム含有量(T-Cr)	mg/l	2	0.2	0.02	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND			
シアン化合物(CN)	mg/l	1	不検出	0.1	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND			
アルキル水銀化合物(R-Hg)	mg/l	不検出	不検出	0.0005	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND			
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物(T-Hg)	mg/l	0.005	不検出	0.0005	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND			
有機燐化合物(R-P)	mg/l	1	不検出	0.01	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND			
カドミウム及びその化合物(Cd)	mg/l	0.03	0.01	0.001	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND			
鉛及びその化合物(Pb)	mg/l	0.1	0.02	0.005	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND			
六価クロム化合物(Cr ⁶⁺)	mg/l	0.5	0.05	0.005	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND			
砒素及びその化合物(As)	mg/l	0.1	0.01	0.005	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND			
ポリ塩化ビフェニル(PCB)	mg/l	0.003	不検出	0.0005	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND			
ふっ素及びその化合物(F)	mg/l	15	1.5	0.1	0.6	0.4	0.6	0.7	0.6	0.9	0.8	1.0	0.8	0.2	0.6	0.4			
ほう素及びその化合物(B)	mg/l	50	5	0.01	1.4	1.2	1.4	1.6	1.9	2.3	2.1	2.3	1.8	1.6	1.4	0.86			

3号焼却炉発電量及び蒸気供給量

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2023年度計
発電量 (単位: MWh)	1,915.1	324.2	2,107.1	2,011.1	1,129.8	2,052.0	1,997.8	739.8	2,075.2	1,890.0	942.2	1,935.4	19,119.7
蒸気供給量 (単位: t)	189.4	9.6	211.4	169.1	83.8	169.0	201.3	72.4	194.5	188.4	82.9	195.8	1,767.6

GHG 排出量

	基準排出量 (2013年度)	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー起源排出量 (単位: t-CO ₂)	4,417	4,890	2,251	2,015
非エネルギー起源排出量 (単位: t-CO ₂)	33,510	33,757	64,760	89,171
総排出量 (単位: t-CO ₂)	37,927	38,647	67,011	91,186

ISO 14001 内部監査員資格取得者数

	2021年度	2022年度	2023年度
内部監査員 (累計) (単位: 名)	70	73	79

3R 検定合格者数

	2021年度	2022年度	2023年度
合格者数 (累計) (単位: 名)	100	120	125

グリーン購入実績

	2021年度	2022年度	2023年度
全体 (単位: 件)	836	794	700
グリーン商品 (単位: 件)	723	667	576
購入比率 (単位: %)	86.5	84.0	82.3

従業員数

	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数 (人)	135	140	141

勤続年数

	2021年度	2022年度	2023年度
勤続年数 (年)	8.1	8.6	9.4

女性社員数・社員比率

	2021年度	2022年度	2023年度
女性社員 (人)	14	16	15
社員比率 (%)	10.3	11.4	10.6

離職率

	2021年度	2022年度	2023年度
離職率 (%)	2.3	6.5	2.1

総労働時間

	2021年度	2022年度	2023年度
一人当たりの総労働時間 (時間)	1,929	1,916	1,957

有給休暇

	2021年	2022年	2023年
有給休暇取得率 (%)	79.2	94.5	80.1
平均取得日数 (日)	13.5	15.9	13.8

付加価値額

	2021年度	2022年度	2023年度
一人当たりの付加価値額 (単位: 千円)	16,552	17,584	19,689

教育訓練費

	2021年度	2022年度	2023年度
一人当たりの教育費用 (単位: 千円)	49	60	164

社会貢献活動費

	2021年度	2022年度	2023年度
社会貢献活動費用 (単位: 千円)	8,740	12,934	14,910